



平成30年 9月12日

各 位

会 社 名 株式会社サンオータス  
 代表者名 代表取締役社長 北野 俊  
 (コード：7623、J A S D A Q)  
 問合せ先 取締役 管理本部長 久米 健夫  
 (TEL. 045-473-1211)

**(訂正・数値データ訂正)「平成30年4月期 決算短信[日本基準](連結)」の一部訂正について**

当社は、平成30年6月19日に発表いたしました「平成30年4月期 決算短信[日本基準](連結)」の一部に訂正すべき事項がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

## 記

## 1. 訂正の理由

「平成30年4月期 決算短信[日本基準](連結)」の発表後の監査過程において、賞与引当金の計上に誤りがあることが判明したため、連結財務諸表の当連結会計年度の数値及びセグメント情報の数値を訂正するものであります。

## 2. 訂正の内容

<サマリー情報>

## 【訂正前】

1. 平成30年4月期の連結業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	30,056	1.2	154	-	95	-	40	-
29年4月期	29,702	△8.0	△156	-	△110	-	△243	-
(注) 包括利益	30年4月期		47 百万円 ( -%)		29年4月期		△242 百万円 ( -%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年4月期	13.00	12.70	1.6	0.7	0.5
29年4月期	△77.65	-	△8.9	△0.8	△0.5

(参考) 持分法投資損益 30年4月期 -百万円 29年4月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	14,444	2,618	18.1	835.11
29年4月期	14,355	2,589	18.0	825.95

(参考) 自己資本 30年4月期 2,616百万円 29年4月期 2,587百万円

【訂正後】

1. 平成30年4月期の連結業績（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	30,056	1.2	134	-	74	-	29	-
29年4月期	29,702	△8.0	△156	-	△110	-	△243	-
(注) 包括利益	30年4月期		36百万円 (-%)		29年4月期		△242百万円 (-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年4月期	9.41	9.20	1.1	0.5	0.4
29年4月期	△77.65	-	△8.9	△0.8	△0.5
(参考) 持分法投資損益	30年4月期		-百万円	29年4月期	-百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
30年4月期	14,453	2,606	18.0	831.52	
29年4月期	14,355	2,589	18.0	825.95	
(参考) 自己資本	30年4月期		2,604百万円	29年4月期	2,587百万円

【訂正前】

(参考) 個別業績の概要

平成30年4月期の個別業績（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	14,498	7.0	△61	-	77	-	14	-
29年4月期	13,549	△16.1	△265	-	△35	-	△157	-
(注) 包括利益	30年4月期		47百万円 (-%)		29年4月期		△242百万円 (-%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期	4.50	4.40
29年4月期	△50.20	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
30年4月期	9,572	2,339	24.4	746.03	
29年4月期	9,901	2,337	23.6	745.37	
(参考) 自己資本	30年4月期		2,336百万円	29年4月期	2,334百万円

【訂正後】

(参考) 個別業績の概要

平成30年4月期の個別業績（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	14,498	7.0	△82	-	56	-	2	-
29年4月期	13,549	△16.1	△265	-	△35	-	△157	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期	0.91	0.89
29年4月期	△50.20	-

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	9,581	2,327	24.3	742.44
29年4月期	9,901	2,337	23.6	745.37

(参考) 自己資本 30年4月期 2,325百万円 29年4月期 2,334百万円

<添付資料 2ページ>

### 1. 経営成績等の概況

#### (1) 当期の経営成績の概況

##### 【訂正前】

(当期の経営成績 平成29年5月1日から平成30年4月30日まで)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日本銀行の各種政策を背景に企業収益の回復や雇用情勢の改善等により景気は緩やかな改善基調で推移いたしました。

一方、世界経済では、米国政権の経済政策が国際的な貿易摩擦問題へ発展する懸念、北朝鮮・中国を始めとするアジア諸国の地政学的リスク及び経済動向、EU諸国の不安定な状況等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループ事業の環境におきまして、石油製品販売業界は、原油価格が緩やかに上昇し65ドル前後（NY原油）で高止まりしていることを受けて、ガソリン価格は140～150円台まで上昇しております。低燃費車・電気自動車の普及、若者の車離れ等による国内石油製品の構造的な需要の減少は変わらず、取り巻く経営環境は厳しさが続いております。また、輸入車販売業界におきましては、2017年度の輸入車国内販売台数が20年ぶりに30万台（前年度比1.7%増）を超えました。引き続き輸入車ブランド間による顧客獲得競争は激化しておりますが、中古車・整備部門の強化を図り、収益確保に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は30,056百万円（前連結会計年度比354百万円増収、1.2%増）、営業利益154百万円（前連結会計年度は156百万円の営業損失）、経常利益95百万円（前連結会計年度は110百万円の経常損失）を計上し、法人税等負担後の親会社株主に帰属する当期純利益は40百万円（前連結会計年度は243百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

#### ① エネルギー事業（石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備）

石油製品の販売数量が伸び悩む中、当社グループのガソリンスタンドにおいて、収益の改善施策として、運営時間の見直し、運営形態の見直し、人員の再配置と油外製品での売上拡大に取り組んでまいりました。具体的には24時間営業を行っている2店舗を午後10時までの営業に切り替え経費を削減、また、人員の適正配置による人件費の縮減に取り込んでまいりました。さらには適正な燃料油口銭（マージン）の確保及び洗車・タイヤ・オイル・バッテリー等の油外商品の拡販に努めてまいりました。既存店舗における売上高は、ガソリン等の燃料油の価格上昇により増加しましたが、大口需要家向け直接販売部門については採算性を優先した結果、全体としての売上高は前連結会計年度を下回りました。一方、損益面は適正価格の販売により口銭を確保できたこと、コーティング洗車、メンテナンス商材の拡販により、前期に比べ大幅に収益の改善を図ることができました。車検・整備部門は、低価格戦略を打ち出した競業他社との受注競争が引き続き厳しい状況に置かれており、昨年度大和テクニカルセンターを新横浜店に統合し、効率化・合理化を進め、コスト削減を図ってきました。営業部門は展示会等を開催することでエンジン洗浄機器の拡販に努め、収益を確保することができました。事業全体としては前連結会計年度に比べ改善を図ることができました。

これらの結果、エネルギー事業の当連結会計年度の売上高は9,358百万円（前連結会計年度比310百万円減収）、セグメント利益は112百万円（前連結会計年度はセグメント損失13百万円）となりました。

## ② カービジネス事業（BMW、プジョー、ジープの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー）

BMW販売部門につきましては、ショッピングモールへの出張展示会を積極的に開催するなど既存のユーザーの買い替え促進に加え、新規ユーザーの獲得に注力いたしました。また、既存の広告媒体に加え、WEB上での媒体を活用した広告を新たに取り入れ拡販を図りました。売上面では販売台数は横ばいで推移しましたが、1台当たりの単価が上がっていることもあり、販売額は増加いたしました。損益面において他社とのブランド競争激化の中で厳しい状況におかれましては。

プジョー販売部門につきましては、平成28年12月に都内初出店した成城店が当連結会計年度は販売において1年間寄与したこと、ゼロ金利キャンペーンの効果もあり、新車販売・中古車販売ともに順調に推移し、収益面でも前連結会計年度に比べ大幅に伸びました。

また、平成29年3月には、平成28年度に日本撤退したフォード車と同じ米国車のブランドであるジープ車販売に新規参入し、こちらも当連結会計年度において1年間販売に寄与することで売上高、収益面ともに順調に推移いたしました。

レンタカー部門につきましては、価格競争と顧客獲得競争が激化する中、新車・人気車の車輦入替を行いながら、法人顧客の新規開拓や事故代車需要の掘り起こし、既存ユーザーの囲い込みに注力いたしました。

これらの結果、カービジネス事業の当連結会計年度の売上高は、20,239百万円（前連結会計年度比684百万円増収）、セグメント利益は128百万円（前連結会計年度はセグメント損失73百万円）となりました。

## ③ ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

保険部門につきましては、来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を4店舗展開し、コンサルティング業務の質の向上に重点を置き、成約率の向上に努めました。来店客数を増加させるべく集客力アップに取り組みましたが、他店との競争激化の中で来店客数は伸び悩みました。一方、マンション管理組合向け保険契約に注力し新たな収益源とすべく営業活動を行った結果、成約に至り収益に寄与しました。

これらの結果、ライフサポート事業の当連結会計年度の売上高は170百万円（前連結会計年度比18百万円減収）、セグメント損失は5百万円（前連結会計年度のセグメント損失は46百万円）となりました。

## ④ 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

不動産関連部門につきましては、閉鎖したSS跡地の有効活用、賃貸マンションのリフォームによる入居率および定着率のアップ等を図り収益増加に注力いたしました。総合ビルメンテナンス部門につきましては、人件費の高騰等経費が増大する中で安定した顧客の確保を目指すとともにビルメンテナンスの営業強化を図り、空調機フィルター清掃の新規受注を獲得するなど、引き続き堅調に推移いたしました。

これらの結果、不動産関連事業の当連結会計年度の売上高は457百万円（前連結会計年度比8百万円増加）、セグメント利益は146百万円（前連結会計年度比32百万円増益）となりました。

## 【訂正後】

(当期の経営成績 平成29年5月1日から平成30年4月30日まで)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日本銀行の各種政策を背景に企業収益の回復や雇用情勢の改善等により景気は緩やかな改善基調で推移いたしました。

一方、世界経済では、米国政権の経済政策が国際的な貿易摩擦問題へ発展する懸念、北朝鮮・中国を始めとするアジア諸国の地政学的リスク及び経済動向、EU諸国の不安定な状況等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループ事業の環境におきまして、石油製品販売業界は、原油価格が緩やかに上昇し65ドル前後（NY原油）で高止まりしていることを受けて、ガソリン価格は140～150円台まで上昇しております。低燃費車・電気自動車の普及、若者の車離れ等による国内石油製品の構造的な需要の減少は変わらず、取り巻く経営環境は厳しさが続いております。また、輸入車販売業界におきましては、2017年度の輸入車国内販売台数が20年ぶりに30万台(前年度比1.7%増)を超えました。引き続き輸入車ブランド間による顧客獲得競争は激化しておりますが、中古車・整備部門の強化を図り、収益確保に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は30,056百万円（前連結会計年度比354百万円増収、1.2%増）、営業利益134百万円（前連結会計年度は156百万円の営業損失）、経常利益74百万円（前連結会計年度は110百万円の経常損失）を計上し、法人税等負担後の親会社株主に帰属する当期純利益は29百万円（前連結会計年度は243百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

### ① エネルギー事業（石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備）

石油製品の販売数量が伸び悩む中、当社グループのガソリンスタンドにおいて、収益の改善施策として、運営時間の見直し、運営形態の見直し、人員の再配置と油外製品での売上拡大に取り組んでまいりました。具体的には24時間営業を行っている2店舗を午後10時までの営業に切り替え経費を削減、また、人員の適正配置による人件費の縮減に取り込んでまいりました。さらには適正な燃料油口銭（マージン）の確保及び洗車・タイヤ・オイル・バッテリー等の油外商品の拡販に努めてまいりました。既存店舗における売上高は、ガソリン等の燃料油の価格上昇により増加しましたが、大口需要家向け直接販売部門については採算性を優先した結果、全体としての売上高は前連結会計年度を下回りました。一方、損益面は適正価格の販売により口銭を確保できたこと、コーティング洗車、メンテナンス商材の拡販により、前期に比べ大幅に収益の改善を図ることができました。車検・整備部門は、低価格戦略を打ち出した競業他社との受注競争が引き続き厳しい状況に置かれており、昨年度大和テクニカルセンターを新横浜店に統合し、効率化・合理化を進め、コスト削減を図ってきました。営業部門は展示会等を開催することでエンジン洗浄機器の拡販に努め、収益を確保することができました。事業全体としては前連結会計年度に比べ改善を図ることができました。

これらの結果、エネルギー事業の当連結会計年度の売上高は9,358百万円（前連結会計年度比310百万円減収）、セグメント利益は105百万円（前連結会計年度はセグメント損失13百万円）となりました。

### ② カービジネス事業（BMW、プジョー、ジープの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー）

BMW販売部門につきましては、ショッピングモールへの出張展示会を積極的に開催するなど既存のユーザーの買い替え促進に加え、新規ユーザーの獲得に注力いたしました。また、既存の広告媒体に加え、WEB上での媒体を活用した広告を新たに取り入れ拡販を図りました。売上面では販売台数は横ばいで推移しましたが、1台当たりの単価が上がっていることもあり、販売額は増加いたしました。損益面において他社とのブランド競争激化の中で厳しい状況におかれましては。

プジョー販売部門につきましては、平成28年12月に都内初出店した成城店が当連結会計年度は販売において1年間寄与したこと、ゼロ金利キャンペーンの効果もあり、新車販売・中古車販売ともに順調に推移し、収益面でも前連結会計年度に比べ大幅に伸びました。

また、平成29年3月には、平成28年度に日本撤退したフォード車と同じ米国車のブランドであるジープ車販売に新規参入し、こちらも当連結会計年度において1年間販売に寄与することで売上高、収益面ともに順調に推移いたしました。

レンタカー部門につきましては、価格競争と顧客獲得競争が激化する中、新車・人気車の車輦入替を行いながら、

法人顧客の新規開拓や事故代車需要の掘り起こし、既存ユーザーの囲い込みに注力いたしました。

これらの結果、カービジネス事業の当連結会計年度の売上高は、20,239百万円（前連結会計年度比684百万円増収）、セグメント利益は120百万円（前連結会計年度はセグメント損失73百万円）となりました。

### ③ ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

保険部門につきましては、来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を4店舗展開し、コンサルティング業務の質の向上に重点を置き、成約率の向上に努めました。来店客数を増加させるべく集客力アップに取り組みましたが、他店との競争激化の中で来店客数は伸び悩みました。一方、マンション管理組合向け保険契約に注力し新たな収益源とすべく営業活動を行った結果、成約に至り収益に寄与しました。

これらの結果、ライフサポート事業の当連結会計年度の売上高は170百万円（前連結会計年度比18百万円減収）、セグメント損失は7百万円（前連結会計年度のセグメント損失は46百万円）となりました。

### ④ 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

不動産関連部門につきましては、閉鎖したSS跡地の有効活用、賃貸マンションのリフォームによる入居率および定着率のアップ等を図り収益増加に注力いたしました。総合ビルメンテナンス部門につきましては、人件費の高騰等経費が増大する中で安定した顧客の確保を目指すとともにビルメンテナンスの営業強化を図り、空調機フィルター清掃の新規受注を獲得するなど、引き続き堅調に推移いたしました。

これらの結果、不動産関連事業の当連結会計年度の売上高は457百万円（前連結会計年度比8百万円増加）、セグメント利益は146百万円（前連結会計年度比32百万円増益）となりました。

<添付資料 3ページ>

(2) 当期の財政状態の概況

#### 【訂正前】

#### (イ) 資産

当期連結会計年度末の総資産は14,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金が273百万円、土地が257百万円、商品が113百万円、建物及び構築物が73百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が651百万円、建設仮勘定が141百万円、リース資産が73百万円増加したこと等によるものであります。

#### (ロ) 負債

負債合計は11,826百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が475百万円、長期借入金が255百万円、1年内返済予定の長期借入金が71百万円、流動負債のその他が47百万円減少したものの、短期借入金が840百万円、リース債務が50百万円増加したこと等によるものであります。

#### (ハ) 純資産

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益を40百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ28百万円増加して、2,618百万円となりました。

#### 【訂正後】

#### (イ) 資産

当期連結会計年度末の総資産は14,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金が273百万円、土地が257百万円、商品が113百万円、建物及び構築物が73百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が651百万円、建設仮勘定が141百万円、リース資産が73百万円増加したこと等によるものであります。

#### (ロ) 負債

負債合計は11,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が475百万円、長期借入金が255百万円、1年内返済予定の長期借入金が71百万円、流動負債のその他が47百万円減少したものの、短期借入金が840百万円、リース債務が50百万円増加したこと等によるものであります。

#### (ハ) 純資産

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益を29百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ17百万円増加して、2,606百万円となりました。

<添付資料 3ページ>

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

【訂正前】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より327百万円減少して1,071百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(イ) 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度より192百万円増加して1,702百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益37百万円、減価償却費を693百万円計上したこと、仕入債務が485百万円減少したものの、たな卸資産が1,479百万円増加したこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度より768百万円増加し、2,199百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入270百万円、長期貸付金の回収による収入76百万円があったものの、試乗車両等を中心とした車両の入替による有形固定資産の取得による支出が2,574百万円あったこと等の結果によるものであります。

(ハ) 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は169百万円となりました。（前連結会計年度は財務活動の結果使用した資金394百万円）

これは主に、短期借入金の純増加額が840百万円があった反面、長期借入金の返済による支出が326百万円、リース債務の返済による支出が325百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期	平成29年4月期	平成30年4月期
自己資本比率	25.6	22.2	19.7	18.0	<u>18.1</u>
時価ベースの自己資本比率	8.8	8.6	7.2	7.4	8.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	21.0	5.9	4.2	5.0	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.9	20.4	28.1	18.9	17.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

【訂正後】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より327百万円減少して1,071百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(イ) 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度より192百万円増加して1,702百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益17百万円、減価償却費を693百万円計上したこと、仕入債務が485百万円減少したものの、たな卸資産が1,479百万円増加したこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度より768百万円増加し、2,199百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入270百万円、長期貸付金の回収による収入76百万円があったものの、試乗車両等を中心とした車両の入替による有形固定資産の取得による支出が2,574百万円あったこと等の結果によるものであります。

(ハ) 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は169百万円となりました。(前連結会計年度は財務活動の結果使用した資金394百万円)

これは主に、短期借入金の純増加額が840百万円があった反面、長期借入金の返済による支出が326百万円、リース債務の返済による支出が325百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期	平成29年4月期	平成30年4月期
自己資本比率	25.6	22.2	19.7	18.0	<u>18.0</u>
時価ベースの自己資本比率	8.8	8.6	7.2	7.4	8.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	21.0	5.9	4.2	5.0	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.9	20.4	28.1	18.9	17.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。



<添付資料 5 ページ>

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

【訂正前】

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上しておりましたが、当連結会計年度におきまして、営業利益154百万円、経常利益95百万円、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円を計上しております。一方、連結ベースでは黒字を計上したものの、グループ各社の業績の回復は道半ばであり、現状では収益基盤が安定したとまでは言えません。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、いずれの連結会計年度においても営業キャッシュ・フローはプラスであり、主要取引銀行の支援体制も十分確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策として、当社グループは引き続き以下のような収支改善施策に取り組んでおります。

(イ) 不採算店舗の統廃合及び運営時間・運営形態の見直し

翌連結会計年度において、以下の施策を行ってまいります。

- ・エネルギー事業では、当連結会計年度において人員の再配置と洗車設備の改修を進めることで油外収益の改善を図ってまいりました。また、夜間採算性の悪い店舗の24時間営業の取りやめや、低収益店舗のポンプステーション化等、店舗運営を合理化を実施いたしました。引き続き同様の施策を実施することで収益の改善を図ってまいります。
- ・カービジネス事業のレンタカーでは、当連結会計年度において実施する予定であった不採算店舗を近隣店舗と統合を翌連結会計年度に実施することで、店舗運営費の合理化による利益の改善を図ってまいります。また、保有車両のライフサイクルの見直しと必要車両をタイムリーに投入することで車両稼働率の改善と車両保有台数の適正化を図ってまいります。

(ロ) 販売方法・販売報奨金制度の見直し、経費の削減

サンオータスグループの中で業績の回復が遅れているBMW販売ディーラーについて、以下の施策により収益の回復に努めてまいります。

- ・新車販売について、値引きや車両下取り価格についての社内規程の見直しと運用の徹底により売上総利益率の改善を図ってまいります。
- ・販売費の徹底した削減、インセンティブ制度の見直しによる人件費の圧縮、本部機能の集約化・合理化等により経費の大幅削減を図ってまいります。

#### 【訂正後】

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上していましたが、当連結会計年度におきまして、営業利益134百万円、経常利益74百万円、親会社株主に帰属する当期純利益29百万円を計上しております。一方、連結ベースでは黒字を計上したものの、グループ各社の業績の回復は道半ばであり、現状では収益基盤が安定したとまでは言えません。このような状況により、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、いずれの連結会計年度においても営業キャッシュ・フローはプラスであり、主要取引銀行の支援体制も十分確保できていることから、継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策として、当社グループは引き続き以下のような収支改善施策に取り組んでおります。

#### (イ) 不採算店舗の統廃合及び運営時間・運営形態の見直し

翌連結会計年度において、以下の施策を行ってまいります。

- ・エネルギー事業では、当連結会計年度において人員の再配置と洗車設備の改修を進めることで油外収益の改善を図ってまいりました。また、夜間採算性の悪い店舗の24時間営業の取りやめや、低収益店舗のポンプステーション化等、店舗運営を合理化を実施いたしました。引き続き同様の施策を実施することで収益の改善を図ってまいります。

- ・カービジネス事業のレンタカーでは、当連結会計年度において実施する予定であった不採算店舗を近隣店舗と統合を翌連結会計年度に実施することで、店舗運営費の合理化による利益の改善を図ってまいります。また、保有車両のライフサイクルの見直しと必要車両をタイムリーに投入することで車両稼働率の改善と車両保有台数の適正化を図ってまいります。

#### (ロ) 販売方法・販売報奨金制度の見直し、経費の削減

サンオータスグループの中で業績の回復が遅れているBMW販売ディーラーについて、以下の施策により収益の回復に努めてまいります。

- ・新車販売について、値引きや車両下取り価格についての社内規程の見直しと運用の徹底により売上総利益率の改善を図ってまいります。

- ・販売費の徹底した削減、インセンティブ制度の見直しによる人件費の圧縮、本部機能の集約化・合理化等により経費の大幅削減を図ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,455,928	1,182,031
受取手形及び売掛金	1,531,795	1,515,427
商品	2,778,468	2,664,708
貯蔵品	15,119	10,260
繰延税金資産	1,422	20,188
その他	701,645	721,924
貸倒引当金	△46,677	△94,547
流動資産合計	6,437,703	6,019,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,706,083	2,658,157
減価償却累計額	△1,781,236	△1,806,388
建物及び構築物（純額）	924,847	851,768
機械装置及び運搬具	922,749	1,583,394
減価償却累計額	△415,071	△424,574
機械装置及び運搬具（純額）	507,677	1,158,819
土地	4,690,099	4,432,926
リース資産	1,246,078	1,166,108
減価償却累計額	△680,582	△527,498
リース資産（純額）	565,496	638,609
その他	310,411	308,124
減価償却累計額	△264,308	△268,174
その他（純額）	46,102	39,949
建設仮勘定	105,480	247,183
有形固定資産合計	6,839,704	7,369,258
無形固定資産		
その他	19,341	18,694
無形固定資産合計	19,341	18,694
投資その他の資産		
投資有価証券	55,587	34,307
長期貸付金	76,262	100,000
差入保証金	531,480	490,762
繰延税金資産	32,782	37,531
その他	371,625	383,123
貸倒引当金	△9,417	△9,405
投資その他の資産合計	1,058,319	1,036,320
固定資産合計	7,917,365	8,424,272
資産合計	14,355,069	14,444,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,717,889	2,242,435
短期借入金	6,258,298	7,098,870
1年内返済予定の長期借入金	202,960	131,960
リース債務	305,821	315,169
未払法人税等	21,201	26,786
賞与引当金	90,496	87,566
その他	834,368	787,181
流動負債合計	10,431,036	10,689,969
固定負債		
長期借入金	380,200	124,240
リース債務	337,329	387,628
繰延税金負債	2,063	3,364
役員退職慰労引当金	93,373	87,485
退職給付に係る負債	436,484	461,694
その他	84,673	71,727
固定負債合計	1,334,123	1,136,140
負債合計	11,765,160	11,826,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	1,755,752	1,777,674
自己株式	△48,969	△48,969
株主資本合計	2,580,532	2,602,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,780	13,555
その他の包括利益累計額合計	6,780	13,555
新株予約権	2,595	2,146
純資産合計	2,589,908	2,618,156
負債純資産合計	14,355,069	14,444,265

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,455,928	1,182,031
受取手形及び売掛金	1,531,795	1,515,427
商品	2,778,468	2,664,708
貯蔵品	15,119	10,260
繰延税金資産	1,422	29,474
その他	701,645	721,924
貸倒引当金	△46,677	△94,547
流動資産合計	6,437,703	6,029,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,706,083	2,658,157
減価償却累計額	△1,781,236	△1,806,388
建物及び構築物（純額）	924,847	851,768
機械装置及び運搬具	922,749	1,583,394
減価償却累計額	△415,071	△424,574
機械装置及び運搬具（純額）	507,677	1,158,819
土地	4,690,099	4,432,926
リース資産	1,246,078	1,166,108
減価償却累計額	△680,582	△527,498
リース資産（純額）	565,496	638,609
その他	310,411	308,124
減価償却累計額	△264,308	△268,174
その他（純額）	46,102	39,949
建設仮勘定	105,480	247,183
有形固定資産合計	6,839,704	7,369,258
無形固定資産		
その他	19,341	18,694
無形固定資産合計	19,341	18,694
投資その他の資産		
投資有価証券	55,587	34,307
長期貸付金	76,262	100,000
差入保証金	531,480	490,762
繰延税金資産	32,782	37,531
その他	371,625	383,123
貸倒引当金	△9,417	△9,405
投資その他の資産合計	1,058,319	1,036,320
固定資産合計	7,917,365	8,424,272
資産合計	14,355,069	14,453,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,717,889	2,242,435
短期借入金	6,258,298	7,098,870
1年内返済予定の長期借入金	202,960	131,960
リース債務	305,821	315,169
未払法人税等	21,201	26,786
賞与引当金	90,496	108,084
その他	834,368	787,181
流動負債合計	10,431,036	10,710,488
固定負債		
長期借入金	380,200	124,240
リース債務	337,329	387,628
繰延税金負債	2,063	3,364
役員退職慰労引当金	93,373	87,485
退職給付に係る負債	436,484	461,694
その他	84,673	71,727
固定負債合計	1,334,123	1,136,140
負債合計	11,765,160	11,846,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	1,755,752	1,766,441
自己株式	△48,969	△48,969
株主資本合計	2,580,532	2,591,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,780	13,555
その他の包括利益累計額合計	6,780	13,555
新株予約権	2,595	2,146
純資産合計	2,589,908	2,606,923
負債純資産合計	14,355,069	14,453,551

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【訂正前】

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月 30日)
売上高	29,702,226	30,056,676
売上原価	24,271,745	24,312,539
売上総利益	5,430,481	5,744,136
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,804,567	1,789,823
雑給	579,160	553,031
賞与引当金繰入額	79,890	77,063
退職給付費用	71,374	63,952
役員退職慰労引当金繰入額	1,499	7,391
地代家賃	754,597	766,139
貸倒引当金繰入額	5,314	6,294
その他	2,290,567	2,325,484
販売費及び一般管理費合計	5,586,971	5,589,181
営業利益又は営業損失 (△)	△156,490	154,955
営業外収益		
受取利息	1,544	1,637
受取配当金	810	792
受取手数料	47,533	30,085
受取補償金	53,991	-
その他	37,568	20,779
営業外収益合計	141,448	53,295
営業外費用		
支払利息	75,748	98,558
その他	20,161	14,295
営業外費用合計	95,910	112,854
経常利益又は経常損失 (△)	△110,952	95,396
特別利益		
固定資産売却益	74,227	12,372
新株予約権戻入益	159	449
子会社清算益	-	1,848
特別利益合計	74,387	14,670
特別損失		
固定資産売却損	-	31
固定資産除却損	33,775	16,874
減損損失	124,833	5,578
役員退職慰労金	-	8,150
貸倒引当金繰入額	-	41,562
特別損失合計	158,609	72,197
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	△195,174	37,869
法人税、住民税及び事業税	14,708	20,668
法人税等調整額	33,350	△23,515
法人税等合計	48,059	△2,847
当期純利益又は当期純損失 (△)	△243,233	40,717
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△243,233	40,717

## 【訂正後】

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月 30日)
売上高	29,702,226	30,056,676
売上原価	24,271,745	24,313,114
売上総利益	5,430,481	5,743,561
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,804,567	1,789,823
雑給	579,160	553,031
賞与引当金繰入額	79,890	97,006
退職給付費用	71,374	63,952
役員退職慰労引当金繰入額	1,499	7,391
地代家賃	754,597	766,139
貸倒引当金繰入額	5,314	6,294
その他	2,290,567	2,325,484
販売費及び一般管理費合計	5,586,971	5,609,124
営業利益又は営業損失(△)	△156,490	134,437
営業外収益		
受取利息	1,544	1,637
受取配当金	810	792
受取手数料	47,533	30,085
受取補償金	53,991	-
その他	37,568	20,779
営業外収益合計	141,448	53,295
営業外費用		
支払利息	75,748	98,558
その他	20,161	14,295
営業外費用合計	95,910	112,854
経常利益又は経常損失(△)	△110,952	74,878
特別利益		
固定資産売却益	74,227	12,372
新株予約権戻入益	159	449
子会社清算益	-	1,848
特別利益合計	74,387	14,670
特別損失		
固定資産売却損	-	31
固定資産除却損	33,775	16,874
減損損失	124,833	5,578
役員退職慰労金	-	8,150
貸倒引当金繰入額	-	41,562
特別損失合計	158,609	72,197
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△195,174	17,351
法人税、住民税及び事業税	14,708	20,668
法人税等調整額	33,350	△32,801
法人税等合計	48,059	△12,133
当期純利益又は当期純損失(△)	△243,233	29,485
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△243,233	29,485



<添付資料 9 ページ>

【訂正前】

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月 30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△243,233	40,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	464	6,774
その他の包括利益合計	464	6,774
包括利益	△242,769	47,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△242,769	47,491
非支配株主に係る包括利益	-	-

【訂正後】

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月 30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△243,233	29,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	464	6,774
その他の包括利益合計	464	6,774
包括利益	△242,769	36,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△242,769	36,259
非支配株主に係る包括利益	-	-

<添付資料 11ページ>

(3) 連結株主資本等変動計算書

【訂正前】

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411,250	462,500	1,755,752	△48,969	2,580,532
当期変動額					
剰余金の配当			△18,795		△18,795
親会社株主に帰属する当期純利益			40,717		40,717
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	21,922	—	21,922
当期末残高	411,250	462,500	1,777,674	△48,969	2,602,454

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,780	6,780	2,595	2,589,908
当期変動額				
剰余金の配当				△18,795
親会社株主に帰属する当期純利益				40,717
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,774	6,774	△449	6,325
当期変動額合計	6,774	6,774	△449	28,247
当期末残高	13,555	13,555	2,146	2,618,156

## 【訂正後】

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411,250	462,500	1,755,752	△48,969	2,580,532
当期変動額					
剰余金の配当			△18,795		△18,795
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>29,485</u>		<u>29,485</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>10,689</u>	—	<u>10,689</u>
当期末残高	411,250	462,500	<u>1,766,441</u>	△48,969	<u>2,591,222</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,780	6,780	2,595	2,589,908
当期変動額				
剰余金の配当				△18,795
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				<u>29,485</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,774	6,774	△449	6,325
当期変動額合計	6,774	6,774	△449	<u>17,014</u>
当期末残高	13,555	13,555	2,146	<u>2,606,923</u>

<添付資料 12ページ>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	△195,174	37,869
減価償却費	668,406	693,572
減損損失	124,833	5,578
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,596	47,857
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,312	△2,930
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,860	25,209
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△118	△5,887
受取利息及び受取配当金	△2,355	△2,430
受取補償金	△53,991	-
支払利息	75,748	98,558
固定資産売却損益 (△は益)	△74,227	△12,340
固定資産除却損	33,775	16,874
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,262	△16,166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	568,586	1,479,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	475,827	△485,622
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,108	41,834
未収入金の増減額 (△は増加)	99,164	△43,750
未払金の増減額 (△は減少)	△72,167	△41,141
子会社清算損益 (△は益)	-	△1,848
その他	4,995	△20,118
小計	1,547,357	1,814,194
利息及び配当金の受取額	2,355	2,292
利息の支払額	△76,267	△98,639
補償金の受取額	77,090	-
法人税等の支払額	△43,672	△18,233
法人税等の還付額	2,678	2,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,509,540	1,702,195
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	79,216	△54,003
有形固定資産の取得による支出	△1,683,703	△2,574,353
有形固定資産の売却による収入	172,555	270,395
無形固定資産の取得による支出	△5,218	△663
投資有価証券の取得による支出	△623	△644
差入保証金の差入による支出	△32,440	△215
差入保証金の回収による収入	41,423	38,478
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2,000	18,284
長期貸付金の回収による収入	16,284	76,262
子会社の清算による収入	-	31,848
その他	△21,071	△5,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,431,577	△2,199,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月 30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	277,269	840,571
長期借入金の返済による支出	△281,328	△326,960
リース債務の返済による支出	△365,614	△325,055
配当金の支払額	△25,325	△18,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,999	169,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△317,035	△327,901
現金及び現金同等物の期首残高	1,716,061	1,399,026
現金及び現金同等物の期末残高	1,399,026	1,071,124

## 【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	△195,174	17,351
減価償却費	668,406	693,572
減損損失	124,833	5,578
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,596	47,857
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,312	17,588
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,860	25,209
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△118	△5,887
受取利息及び受取配当金	△2,355	△2,430
受取補償金	△53,991	-
支払利息	75,748	98,558
固定資産売却損益 (△は益)	△74,227	△12,340
固定資産除却損	33,775	16,874
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,262	△16,166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	568,586	1,479,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	475,827	△485,622
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,108	41,834
未収入金の増減額 (△は増加)	99,164	△43,750
未払金の増減額 (△は減少)	△72,167	△41,141
子会社清算損益 (△は益)	-	△1,848
その他	4,995	△20,118
小計	1,547,357	1,814,194
利息及び配当金の受取額	2,355	2,292
利息の支払額	△76,267	△98,639
補償金の受取額	77,090	-
法人税等の支払額	△43,672	△18,233
法人税等の還付額	2,678	2,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,509,540	1,702,195
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	79,216	△54,003
有形固定資産の取得による支出	△1,683,703	△2,574,353
有形固定資産の売却による収入	172,555	270,395
無形固定資産の取得による支出	△5,218	△663
投資有価証券の取得による支出	△623	△644
差入保証金の差入による支出	△32,440	△215
差入保証金の回収による収入	41,423	38,478
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2,000	18,284
長期貸付金の回収による収入	16,284	76,262
子会社の清算による収入	-	31,848
その他	△21,071	△5,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,431,577	△2,199,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月 30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	277,269	840,571
長期借入金の返済による支出	△281,328	△326,960
リース債務の返済による支出	△365,614	△325,055
配当金の支払額	△25,325	△18,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,999	169,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△317,035	△327,901
現金及び現金同等物の期首残高	1,716,061	1,399,026
現金及び現金同等物の期末残高	1,399,026	1,071,124

&lt;添付資料 16ページ&gt;

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

【訂正前】

当連結会計年度(自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月 30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,245,456	20,219,454	166,871	424,893	30,056,676	—	30,056,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113,191	19,604	3,453	32,814	169,063	△169,063	—
計	9,358,648	20,239,059	170,324	457,708	30,225,740	△169,063	30,056,676
セグメント利益又は損失 (△)	112,680	128,213	△5,458	146,921	382,356	△227,400	154,955
セグメント資産	3,456,687	8,031,099	31,289	1,624,785	13,143,862	1,300,403	14,444,265
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	46,563	609,096	2,412	18,618	676,691	16,880	693,572
特別損失 (減損損失)	2,638	—	2,939	—	5,578	—	5,578
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	15,211	2,969,336	—	—	2,984,547	6,466	2,991,013

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△227,400千円には、セグメント間取引消去125,947千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△353,347千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。
  - セグメント資産の調整額1,300,403千円には、セグメント間の債権債務等の調整額△646,984千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,947,388千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。
  - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理本部での取得額によるものであります。
- セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  - 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

## 【訂正後】

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,245,456	20,219,454	166,871	424,893	30,056,676	—	30,056,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113,191	19,604	3,453	32,814	169,063	△169,063	—
計	9,358,648	20,239,059	170,324	457,708	30,225,740	△169,063	30,056,676
セグメント利益又は損失 (△)	105,065	120,386	△7,679	146,710	364,481	△230,044	134,437
セグメント資産	3,465,973	8,031,099	31,289	1,624,785	13,153,147	1,300,403	14,453,551
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	46,563	609,096	2,412	18,618	676,691	16,880	693,572
特別損失 (減損損失)	2,638	—	2,939	—	5,578	—	5,578
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	15,211	2,969,336	—	—	2,984,547	6,466	2,991,013

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△230,044千円には、セグメント間取引消去125,947千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△355,992千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,300,403千円には、セグメント間の債権債務等の調整額△646,984千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,947,388千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理本部での取得額によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。



(1株当たり情報)

【訂正前】

項目	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	825.95	835.11
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)(円)	△77.65	13.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	—	12.70

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当 り当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失 金額(△)(千円)	△243,233	40,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属 する当期純損失金額(△)(千円)	△243,233	40,717
普通株式の期中平均株式数(株)	3,132,536	3,132,536
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	74,000
(うち新株予約権(株))	—	74,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## 【訂正後】

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月 30日)
1株当たり純資産額(円)	825.95	831.52
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)(円)	△77.65	9.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	—	9.20

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月 30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当 たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失 金額(△)(千円)	△243,233	29,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属 する当期純損失金額(△)(千円)	△243,233	29,485
普通株式の期中平均株式数(株)	3,132,536	3,132,536
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	74,000
(うち新株予約権(株))	—	74,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

以上